

未来投資会議（第26回）後の  
茂木経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成31年4月3日（水）18:25～18:34
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

本日の未来投資会議では、地方銀行や乗合バス会社の経営統合・共同経営につきまして、競争政策のあり方を中心に議論を行いました。麻生大臣は金融担当大臣でもありますし毎回出席をいただいておりますが、バスを所管している石井国土交通大臣と杉本公正取引委員会委員長にもご参加いただきました。

まず第一に、乗合バスについてであります。乗合バスは地域の足であり、高齢者の皆さんのためにも、その維持が必要であります。本日も、地方の不安な現状、地方代表の方にも参加いただきましたが、こういった現状を訴えるご意見がございました。乗合バス会社などについて、共同経営を認め、街の中心部における頻度の高い便数の適正化を図ることによりまして、その収入を活用することにより、需要の低い路線を維持することが可能となります。これは、地域の皆さんの利便性向上につながるものと考えています。

総理からは、地域において、関係者による協議会を設置することを前提にした、新たなスキームを実現したい、というご指示がありました。

第二に、地方銀行についてであります。地方銀行は、それぞれの地域において、7割から8割の企業のメインバンクとして、地域経済を支えています。その地銀の業績が悪化すると、貸出金が減少するなど、悪影響が預金者や借り手、中小企業等に及び、地域における円滑な金融仲介に支障を及ぼすおそれがあります。

総理からは、早期に地方銀行の事業の改善を図るため、経営統合により生じる余力に応じて、地方におけるサービス維持への取組を行うことを前提に、シェアが高くなっても特例的に経営統合が認められるよう、検討を進める、というご指示がありました。

最後の部分、聞いていただいたかと思いますが、総理から、以上の特例的な措置を設ける方向で検討を進め、結論を今年の夏に決定する成長戦略の実行計画に盛り込みたい。私、麻生大臣、石井大臣には、この実行計画に向けて、具体的な検討を進めていただきたい、とのご指示がありました。

私からは以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 地銀について改めてですが、地方の企業にとってどのようなメリットがあるのか。また、地銀やバス事業者に期待することや努力を促したいことがあれば教えてください。

(答) 銀行の経営を見てみると、ご案内のとおり銀行はシステム費用等の多額の固定費があるわけでありまして、規模の経済性が働きやすく、貸出の規模が2倍になっても、システム費用が2倍かかる訳ではないという性質があります。このため、経営統合による経費削減余地が大きく、経営統合いたしますと、地方銀行の再生やサービス維持の観点からメリットが大きいと思っております。ですから、先ほど申し上げたような総理の指示につながるというわけでありまして、もちろん今金融の世界では新しいビジネスモデルが求められているところでありまして、この経営統合は経営統合として、新たな技術を取り入れたりビジネスモデルをどうするか。さらには例えば事業承継の問題に地銀としてどうプロフェッショナルな能力を活用するか。こういったことが求められていると思います。

(問) 今回の地方銀行の議論は長崎の統合をどうすべきだったかというのが発端だったと思いますが、大臣はあの統合に対して取られた債権譲渡という措置についてどう評価しておられますか。また、もしもの話になって恐縮ですが、今回の措置が統合前に行われていたとすると、長崎の銀行の状況は、今回の規定だとかなり条件が厳しく、このまま継続すると地域の金融サービスが著しい支障をきたす場合に限るといふかなり厳しい条件が付されていますが、これに該当していたかどうかお聞かせください。

(答) 個々の具体的な判断については私が適切であったかどうかコメントする立場にないと思っておりますが、その上で、あの統合に関して多くの地元の皆さんから聞かれる声というのは、やはり統合までの実質的な審査に入ってから期間も2年を超えてということで非常に長かったと。経営する立場からすると、予見可能性ということで厳しい面もあったのではないかと思います。一方、借り手からしますと、シェアの観点から、ある意味メインバンクが代わってしまうという不安が聞かれたと思っております。仮に今回の措置がどうだったらということ、以前起こったことについて当てはめるのは難しいところでありますけれども、決して条件を厳しくしてそういう経営統合をしにくくするということを考えているわけではありません。今地域の金融機関、地銀が置かれている厳しい経営環境、これは冒頭申し上げたように、預金者や借り手にとっても悪影響を与えかねないという状況であるという共通認識は、今日参加されている皆さんが持っていることでありまして、いかに予見可能性をもって、さらにスピード感をもって対応できるような制度にしていくか。こういったことが必要だと思っております。